

第 I 章 大気汚染と燃料使用量等の概況

1 大気汚染の現状

大気汚染は、一般に工場・事業場の活動や自動車の走行により排出される汚染物質によって引き起こされる。

県下には、大気汚染の固定発生源として、ばい煙や粉じんが発生する恐れのある大気汚染防止法対象の工場・事業場が平成2年3月末現在で4,228あり、同法の規制対象となっているばい煙発生施設数は10,052、特定粉じん発生施設138、一般粉じん発生施設1,795ある。また、県公害防止条例の規制対象となっている炭化水素系物質貯蔵施設等の数は1,141ある。

一方、移動発生源の一つである県内の自動車保有台数は、平成2年3月末現在3,062,815台で平成元年同期と比べて約19万台増加している。

また、平成元年度に県下の市町村で扱った公害の苦情件数は3,016件で、63年度の3,247件に対し231件減少している。苦情の内訳をみると、最も多いのが騒音の1,372件で、次いで大気汚染の604件、悪臭の524件の順となっており、63年度と比べて騒音が152件、悪臭22件減少したのに対して、大気汚染が14件増加となっている。

神奈川県下には、大気汚染の状況を常時把握するとともに、大気汚染の悪化に対処するため、平成2年3月末現在、一般環境大気測定局51か所、自動車排出ガス測定局28か所、移動測定局3か所、立体気象観測局が3か所配置され、大気汚染の状況を常時監視している。

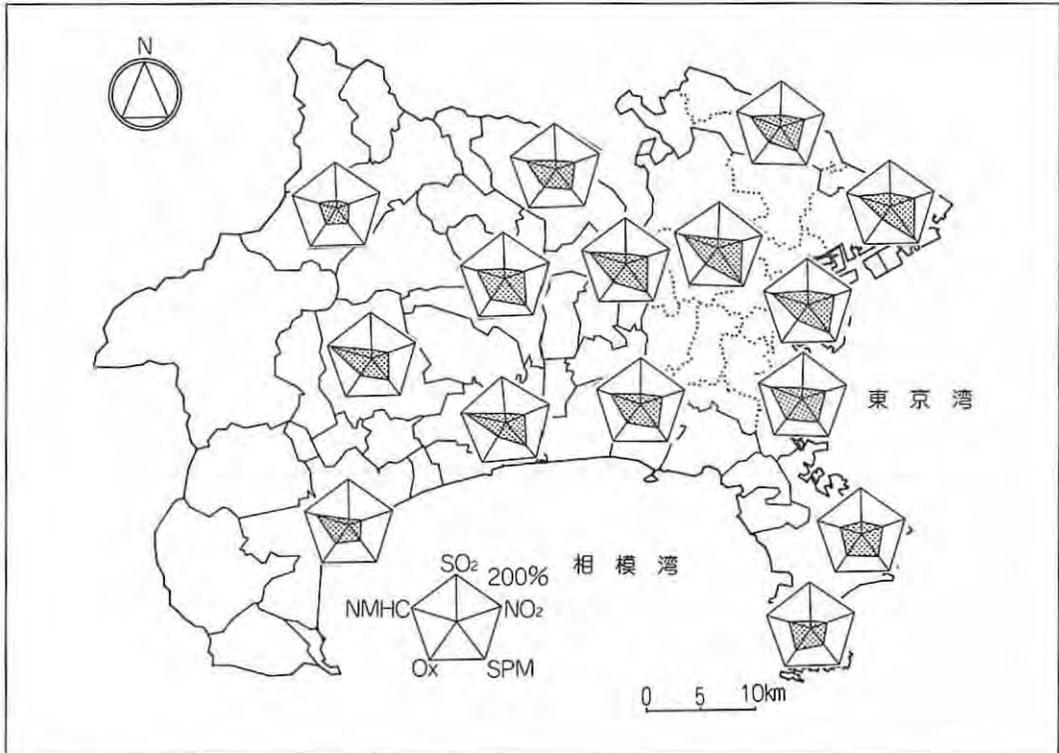
平成元年度の測定結果の概要は、次のとおりである。

まず、一般環境大気測定局における大気汚染状況についてみると、

- ① 二酸化硫黄は、ここ数年低濃度で横ばいの状況にあり、全測定局で環境基準（長期的評価）に適合している。
- ② 窒素酸化物のうち二酸化窒素は、ここ数年若干上昇の傾向がみられるが、長期的にはほぼ横ばいの状況にあり、49測定局中25測定局で環境基準に適合している。また、一酸化窒素も長期的にはほぼ横ばいの状況にある。
- ③ 一酸化炭素は、長期的にみても低濃度で推移しており、全測定局（25測定局）で環境基準に適合している。
- ④ 光化学オキシダントは、ここ数年横ばいの状況にあり、48測定局中1局で環境基準に適合している。
- ⑤ 浮遊粒子状物質は、ここ数年横ばいの状況にあり、47測定局中7局で環境基準（長期的評価）に適合している。
- ⑥ 非メタン炭化水素は、長期的には低下の傾向にある。

次に、道路近傍に設置している自動車排出ガス測定局における汚染状況についてみると、窒素酸化物のうち二酸化窒素は昭和60年度以降若干上昇の傾向にあり、28測定局中6局で環境基準に適合している。また、一酸化炭素については長期的に低濃度で推移しており、全測定局（28測定局）で環境基準に適合している。

2 主要な大気汚染物質濃度の地域分布（環境基準値等との対比）



図は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、オキシダント及び非メタン炭化水素の濃度を環境基準値等で除した数値を最大値2とした割合で示す。

二酸化硫黄 (SO₂)：日平均値の年間2%除外値/0.04 (環境基準値)

二酸化窒素 (NO₂)：日平均値の年間98%値/0.06 (環境基準値)

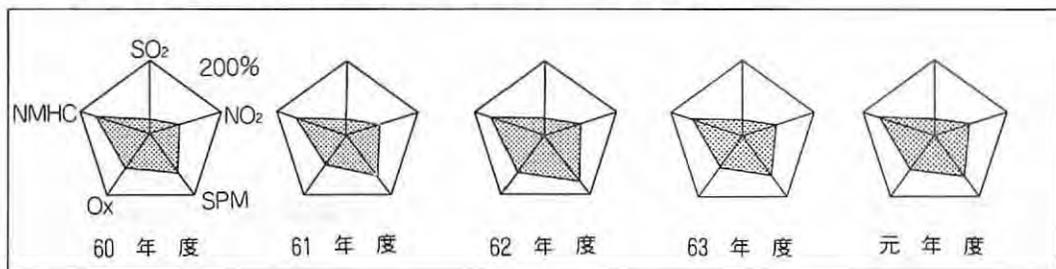
浮遊粒子状物質 (SPM)：日平均値の年間2%除外値/0.1 (環境基準値)

オキシダント (Ox)：1時間値の年間最高値/0.12 (注意報発令基準値)

非メタン炭化水素 (NMHC)：6時～9時の年間平均値/0.31 (オキシダント生成防止のための指針値)

↑ 二酸化硫黄は全地域で低い値となっているが、二酸化窒素は横浜・川崎地域で高い値となっている。また浮遊粒子状物質は横浜・川崎地域で高い値となっており、非メタン炭化水素は、県央・湘南地域で高い値となっている。

3 主要な大気汚染物質濃度の推移（環境基準値等との対比）

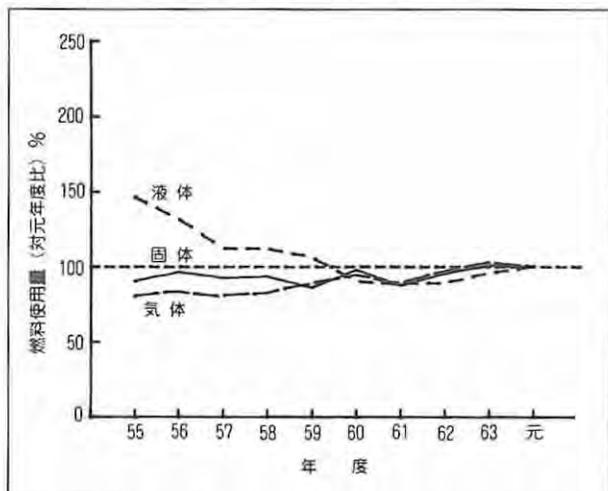


図は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、オキシダント及び非メタン炭化水素の一般環境測定局の平均濃度を環境基準値等で除した数値を最大値2とした割合で示す。

なお、計算方法は「2 主要な大気汚染物質濃度の地域分布」と同じである。

↑ 主要な大気汚染物質の濃度は、63年度に比べオキシダント、浮遊粒子状物質は増加傾向にある。

4 燃料使用量の推移（工場・事業場）



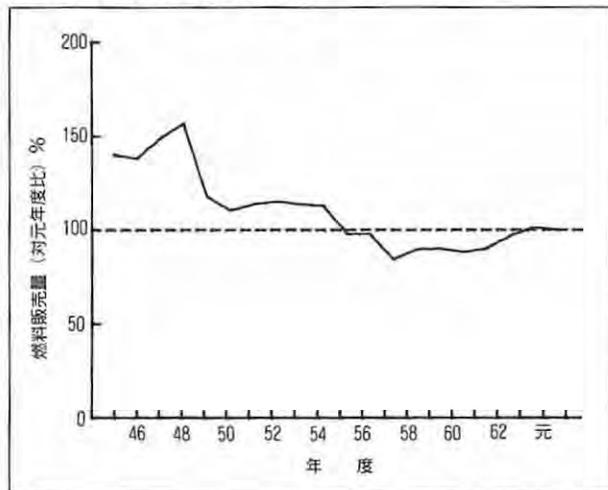
（資料：神奈川県大気汚染調査研究報告第32報他）

図は、横浜、川崎、横須賀の3市が毎年実施している市内の工場・事業場に対する燃料使用量調査結果から、燃料種類ごとに求めた年間使用量の平成元年度実績に対する割合を示す。なお、経年変化をみるため、石炭及びコークス（焼結用コークスを含む）を固体燃料とした。平成元年度の年間燃料使用量は、液体5,513,804kℓ、固体1,744,839トン、気体19,767,594×10³Nm³である。

⇐ 燃料使用量の推移をみると、気体燃料及び固体燃料が増加しているのに対し、液体燃料はかなり減少しており、2度の石油危機を経て、燃料の種類が液体から気体燃料へ転換していることがわかる。

なお、10年前の燃料使用量は、気体燃料が平成元年度の81%であったのに対し、液体燃料は147%であった。

5 燃料油販売実績の推移



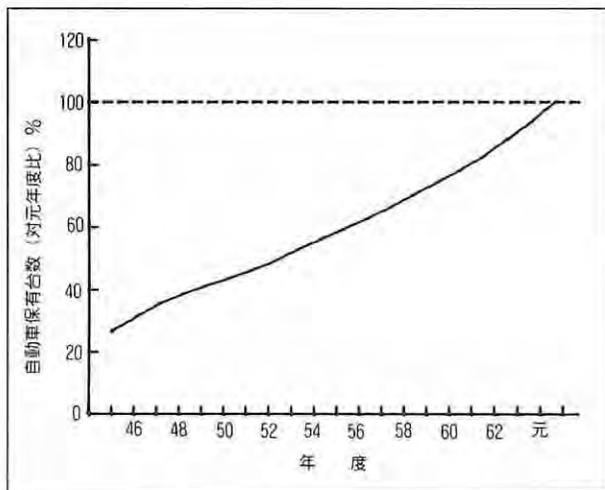
（資料：石油連盟 石油資料月報）

図は、平成元年度燃料油販売量実績（13,723,396kℓ）に対する割合を示す。なお、燃料油とは、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油及び重油である。

⇐ 県内の燃料油販売実績をみると、40年代に毎年100～200万kℓの増加を続けていた販売量は、48年度に現在（元年度）の157%に達したが、第1次石油危機（48年）により翌年には現在の118%にまで減少した。その後、第2次石油危機（54年）による景気の停滞や省エネルギー努力等により再び減少傾向を示していたが、58年度からわずかに増加している。

なお、平成元年度の県内販売量は全国の6.4%を占めている。

6 自動車保有台数の推移（全県）

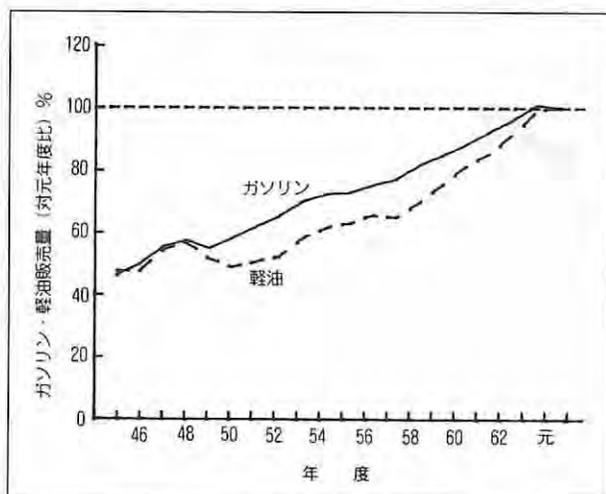


（資料：運輸省関東運輸局神奈川陸運支局調べ）

図は、平成元年度の神奈川県内における自動車保有台数（3,062,815台）を100とした割合で示す。

◁ 県内の自動車保有台数の推移をみると、20年前には現在（平成元年度）の25%に過ぎなかったものが、10年後の53年度には約56%にまで増加している。48年の第1次石油危機により伸び率は一時鈍化したのが、その後も毎年10万台前後の増加が続き、平成元年度には約19万台増加した。

7 ガソリン及び軽油販売実績の推移



（資料：石油連盟 石油資料月報）

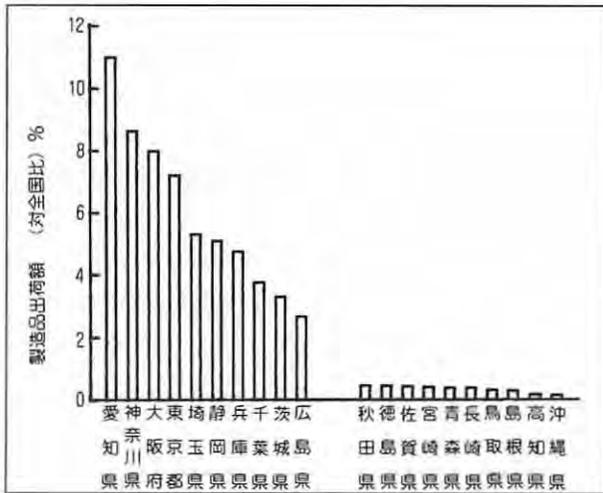
図は、平成元年度の神奈川県内におけるガソリン販売量及び軽油販売量を100とした割合で示す。平成元年度のガソリン販売量は、2,293,680kℓ、軽油販売量は1,694,179kℓである。

◁ 県内のガソリン及び軽油の販売実績をみると、20年前は現在（平成元年度）の約42%であったものが、48年にはガソリン、軽油とも約57%に達している。その後、第1次石油危機の影響で販売量は減少したが、その影響はガソリンに比べて軽油に顕著に現れている。

長期的にみると、第1次石油危機以降伸び率は鈍化したのが、販売量は一貫して増加しており、54年の第2次石油危機の影響はそれほど現れていない。

なお、平成元年度のガソリン及び軽油の県内販売量は、それぞれ全国の5.3%、4.8%を占めている。

8 都道府県比較による工業製造品出荷額等



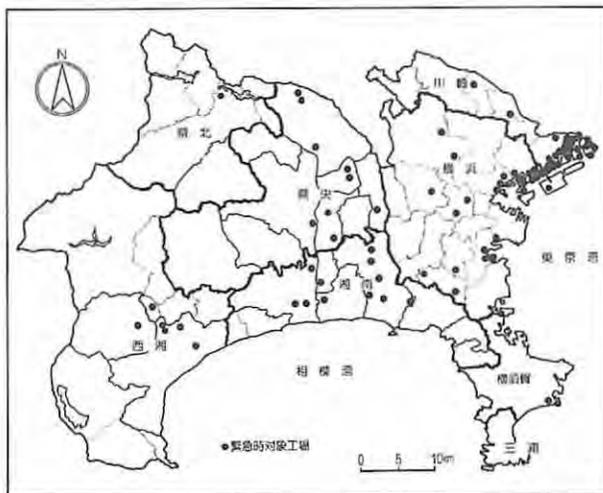
(資料：通商産業省工業統計表)

図は、63年の各都道府県における工業製品出荷額等を全国の総出荷額等274兆4,007億円に対する割合で示す。

◁ 神奈川県における63年の工業製造品出荷額等は23兆6,223億円で、愛知県の27兆4,374億円に次いで全国第2位にある。

全国の総出荷額は274兆4,007億円で、本県の占める割合はその8.6%にあたる。

9 緊急時措置対象工場と発令区域



図は、緊急時措置対象工場及び協力工場の設置場所と緊急時発令区域を示す。なお、緊急時措置対象工場とは燃料使用量が特に多い工場等を一定の基準により選択したもので「主要ばい煙排出者」ともいう。

◁ 県内の緊急時措置対象工場（協力工場を含む）は、平成2年3月現在で88工場ある。

そのうち、54工場（61%）が横浜・川崎の両市にある。

10 ばい煙発生施設の設置状況（地区別）

（平成2年3月31日現在）

地区	施設数 (%)	工場・事業場数 (%)
合計	10,052 (100)	4,022 (100)
横浜地区	3,267 (32.5)	1,531 (38.1)
川崎地区	1,852 (18.4)	655 (16.3)
横須賀・三浦地区	621 (6.2)	259 (6.4)
県央地区	1,802 (17.9)	706 (17.6)
湘南地区	1,782 (17.7)	515 (12.8)
足柄上地区	110 (1.1)	59 (1.5)
西湘地区	541 (5.4)	255 (6.3)
津久井地区	77 (0.8)	42 (1.0)

表は、県下各地区に設置されているばい煙発生施設及び工場・事業場の数を表わす。なお、()内の数値は全县に占める割合を示す。

↳ 県下には、大気汚染防止法の規制対象施設であるばい煙発生施設が10,052ある。地区別にみると、横浜地区(3,267)が最も多く、次いで川崎地区(1,852)、県央地区(1,802)、湘南地区(1,782)の順となっている。なお、横浜・川崎の両地区だけで全体の約半数を占めている。

11 ばい煙発生施設の設置状況（種類別）

（平成2年3月31日現在）

順位	種類	施設数
	合計	10,052
1	ボイラー	7,069
2	金属加熱炉	639
3	ディーゼル機関	603
4	乾燥炉	393
5	焼却炉	380
6	溶解炉	228
7	石油加熱炉	189
8	ガスタービン	110
9	窯業炉	107
10	塩素反応施設等	84
11	鉛蓄電池用溶解炉	77
12	反応炉・直火炉	50
13	電気炉	47
14	ガス発生炉・ガス加熱炉	19
15	鉛溶解炉	13
16	硫黄燃焼炉	8
17	溶鉱炉	8
18	焼結炉・焙焼炉	8
19	鉛顔料製造用溶解炉	7
20	コークス炉	6
21	触媒再生塔	3
22	カドミウム乾燥施設	3
23	弗酸製造施設	1

表は、大気汚染防止法で規制対象となっている31種類の施設のうち本県に設置されている23種類について、種類ごとの設置施設数を示す。

↳ 大気汚染防止法には31種類のばい煙発生施設が指定されているが、県下には23種類の施設が設置されている。そのうち70.3%がボイラー(7,069)であり、次いで金属加熱炉、ディーゼル機関、乾燥炉、焼却炉の順となっている。

63年度データでみると、本県のばい煙発生施設は全国(156,995)の5.9%を占めているが、石油加熱炉、触媒再生塔、硫黄燃焼炉、カドミウム乾燥施設、塩素反応施設等が10%以上と割合が高くなっている。

また、全国に占める割合が最も高いのは鉛蓄電池用溶解炉の24.7%で、藤沢、茅ヶ崎、小田原地域に集中している。

12 気象概況

4月 月の中頃まで低気圧が本州付近をひんぱんに通って天気が短い周期で変化し、8日には横浜で142mmと4月としては記録的な大雨が降って、県の南部を中心に浸水、がけ崩れなどの被害があった。15日～16日もまとまった雨が降った。その後は比較的安定した天気が続いたが、23日～25日はかなり雨が降った。

5月 天気の変化が激しい月であった。時々晴れる日もあったが長続きせず、前線がしばしば本州に接近し、その上を低気圧が東進して、梅雨を思わせるような曇りや雨の日が多かった。また雷日数も平年の0.7日に対して4日もあった。気温も上旬から中旬にかけて変動が大きく、特に7日と12日前後はかなり冷え込んだ。

6月 月の初めは高気圧におおわれて天気の良い日が多かったが、9日に梅雨入りした。これは平年（9日）と同じで、昨年より1日遅い。梅雨入り後は曇・雨天の日が多く、時々大雨も降った。気温は梅雨入りから中旬の初めにかけてと中旬末ごろを中心に、オホーツク海高気圧の勢力が強まって、かなり低温の時期があった。

7月 典型的な梅雨空が続き、曇・雨天の日が多かったが、19日に梅雨が明けた。梅雨明けは平年（18日）より1日遅く、昨年（31日）より12日早かった。梅雨期間中の平均気温は20.4℃で、平年（22.4℃）より2℃低かった。特に7月初めごろはかなりの低温で横浜地方気象台は3日、神奈川県地方に「低温に関する情報」を発表した。梅雨明け後は良い天気が続いたが、25日以後は台風第11号の接近や大気が不安定のため曇・雨天の日が多かった。

8月 台風の影響を受けたり、大気が不安定になった日が多く、時々強い雨が降った。特に1日は激しい雨のため川崎市内でがけ崩れが発生した。1日の横浜の日降水量206.0mmは、8月として第1位の記録である。6日は台風13号が銚子市付近に上陸し、15日～17日には台風14号と15号が続けて本州東方海上を北上し、27日は台風第17号が日本海を海岸沿いに進むなど台風がしばしば接近し、県内に強い雨を降らせた。雷日数も多く、5日あった。

9月 上旬半ば過ぎまで前線が本州付近に停滞して曇・雨天が続いた。上旬末から中旬前半まで前線が北上して比較的天気良かったが、中旬後半は前線が接近して雨の日が多く、19日から20日早朝にかけては関東付近に停滞する前線や台風22号の接近に伴って荒れ模様の天気だった。下旬は移動性高気圧と前線が交互に通って天気が頻繁に変化したが、雨量は少なかった。気温は上旬と下旬に一時平年より下がることがあった以外は連日平年より高く厳しい残暑が続いた。

10月 上旬半ば過ぎまで前線が本州南海上に停滞して時々雨を降らせ、7日～8日は台風第25号の接近で雨が降った。その後移動性高気圧と前線や気圧の谷が交互に通過して天気の変化が速かった。28日には台風第28号が接近して雨、29日・30日は晴れたが31日は低気圧が西から接近して雨になるなど、平年に比べて雨の日が多かった。気温は変化が激しかった。

11月 上旬初めは天気の良い日が多かったが、上旬中頃から17日まで曇・雨天の日が多かった。18日からは高気圧におおわれたり、冬型の気圧配置になって天気の良い日が多かった。また14日には木枯らし1号が吹いた。気温は15日～17日は日中の気温が上がらず寒かったが、その他は平年より高い日が多く、9日は横浜の平均気温が平年より5.5℃も高かった。

12月 移動性高気圧におおわれたり冬型の気圧配置の日が多く、上旬・中旬は時に雨が降っても量は少なかったが、下旬の24日～27日は前線や低気圧が本州の南海上に停滞して曇・雨天の日が続いた。気温は、上旬に高い日が多く特に4日は横浜の最高気温が平年より6.6℃も高かった。中・下旬は短周期で変化し、特に14日は日中の気温が上がらず、横浜の最高気温が平年より5.7℃も低かった。

1月 上旬末近くまで冬型の気圧配置だったり移動性高気圧におおわれて天気の良い日が多かったが、上旬末ごろから中旬までは低気圧が接近したり気圧の谷が通過して天気が比較的短周期で変化した。下旬は冬型の気圧配置で天気の良い日が多かったが、月末近くになって再び低気圧が本州南岸に沿って進むようになり、31日は本格的な雪になった。気温は上旬末近くまでは平年並ないし高目、上旬末から中旬までは短周期で高低の変化をし、下旬は平年より低い日が多かった。

2月 低気圧が本州の南岸に沿って東進したり、日本海を通る低気圧からのびる前線が通り、曇・雨天の日が多く、晴れた日が少なかった。そのため降水量・降水日数とも多く、降水量は138.0mmで平年の2倍近く、1.0mm以上の降水日数が平年の6.3日に対して16日に達した。雪は1日に横浜で13cmの積雪があり、1986年の37cm以来4年ぶりの記録になった。気温は上旬の半ばごろまで低温の日が続いたが、その後は気温の高い日が多く、特に11日・12日と20日～25日は平年より5℃以上高かった。

3月 関東南岸沖を通過していった低気圧のために天気はぐずつき、中旬に2～3回日本海を東進した低気圧から延びる前線のため、一時強い雨が降ったところもあった。しかし、その他の日は下旬に向けて比較的強まっていた移動性高気圧におおわれ晴れた。気温は3月下旬まで高い日が続いた。このため3月の平均気温は明治30年以來（統計開始年）最も高い値を記録した。

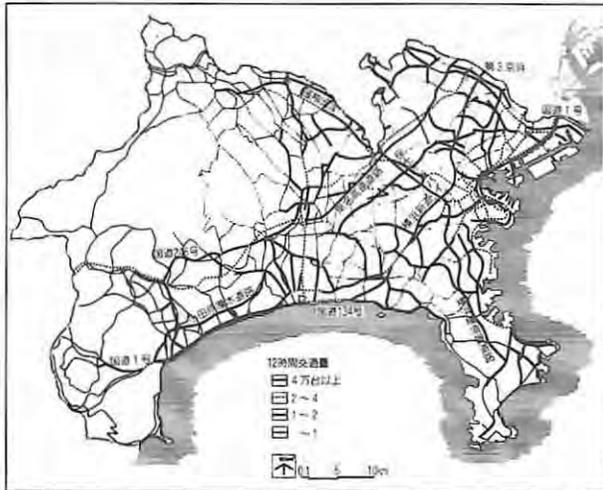
13 環境基準適合状況一覧表

No	項目 測定局名	SO ₂			NO ₂			CO			O _x			SPM			設置主体
		年度			年度			年度			年度			年度			
		62	63	元	62	63	元	62	63	元	62	63	元	62	63	元	
1	川崎市公害監視C	◎	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	川崎
2	大師保健所	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
3	田島保健所	◎	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	国
4	川崎市庁舎前*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
5	川崎区新川通り*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
6	川崎区池上新田公園*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
7	幸保保健所	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
8	幸区遠藤町交差点*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
9	中原保健所	◎	◎	◎	×	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
10	中原区木月*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
11	高津区役所	◎	◎	◎	×	○	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	川崎
12	高津区二子*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
13	宮前区鷺沼配水所	◎	◎	◎	×	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
14	宮前区馬絹交差点*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
15	多摩保健所	◎	◎	◎	○	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	川崎
16	多摩区役所前*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
17	麻生区百合丘第一公園	◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	×	⊗	×	川崎
18	麻生区柿生*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	川崎
19	旧鶴見保健所	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
20	鶴見区生麦小学校	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
21	鶴見区下末吉小学校*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
22	港北区総合庁舎	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
23	神奈川区総合庁舎	⊗	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	○	×	×	×	横浜
24	西区平沼小学校	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
25	西区浅間下交差点*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
26	神奈川県庁	⊗	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	県
27	中区加曽台	⊗	⊗	⊗	×	○	×	—	—	—	—	—	×	×	×	×	横浜
28	中区本牧	⊗	⊗	⊗	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
29	南区横浜商業高校	◎	◎	◎	×	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
30	港南区野庭中学校	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
31	港南中学校*	—	—	—	×	○	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
32	磯子区総合庁舎	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
33	磯子警察署前*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
34	金沢区長浜	◎	◎	◎	○	○	×	—	—	—	×	×	×	×	⊗	×	横浜
35	戸塚区汲沢小学校	◎	◎	◎	×	×	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
36	戸塚区矢沢交差点*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
37	保土ヶ谷区桜丘高校	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
38	旭区鶴ヶ峯小学校	◎	◎	◎	×	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
39	旭区都岡小学校*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
40	瀬谷区南瀬谷小学校	◎	◎	◎	○	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
41	緑区都田中学校	◎	◎	◎	×	×	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	横浜
42	緑区青葉台*	—	—	—	×	○	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	横浜
43	緑区環境北部工場前*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	⊗	×	×	横浜
44	横須賀市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	⊗	×	横須賀
45	横須賀市追浜行政C	◎	◎	◎	×	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	⊗	×	横須賀
46	横須賀市久里浜行政C	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	⊗	⊗	横須賀
47	横須賀市西部行政C	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	—	—	横須賀
48	横須賀市衣笠行政C	◎	◎	◎	○	○	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	—	⊗	横須賀
49	三浦市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	⊗	⊗	県
50	逗子市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	⊗	⊗	県

No	測定局名	項目 年度	SO ₂			NO ₂			CO			O _x			SPM			設置主体
			62	63	元	62	63	元	62	63	元	62	63	元	62	63	元	
			51	逗子駅前公園*	—	—	—	○	○	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	
52	鎌倉市役所*	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	⊗	×	県	
53	鎌倉市警察署*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	×	県	
54	藤沢市役所*	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	×	藤沢	
55	藤沢市役所*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	×	藤沢	
56	茅ヶ崎市役所*	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	×	県	
57	茅ヶ崎市役所*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	×	県	
58	平塚市役所*	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	県	
59	平塚市松原歩道橋*	—	—	—	○	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	×	×	県	
60	小田原市役所	◎	◎	⊗	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	⊗	県	
61	小田原市民会館*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	⊗	県	
62	南足柄市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	⊗	県	
63	秦野市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	県	
64	秦野市本町*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	×	×	県	
65	伊勢原市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	×	県	
66	厚木市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	県	
67	厚木市中央通歩道橋*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	×	県	
68	大和市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	×	県	
69	大和市深見台交差点*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	×	県	
70	座間市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	県	
71	相模原市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	×	相模原	
72	相模原市相模台中学校	◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	—	—	×	相模原	
73	相模原市橋本	◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	—	—	—	相模原	
74	相模原市上溝*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	×	×	相模原	
75	相模原市淵野辺十字路*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	相模原	
76	愛川町役場	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	⊗	県	
77	津久井町中野	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	⊗	県	

注：表中の○印は環境基準に適合している測定局を、×印は適合していない測定局を示す。なお、長期的評価と短期的評価のあるSO₂、CO、SMPについては、外側が長期的評価、内側が短期的評価を示す。測定局名の*印は、自動車排出ガス測定局を示す。

参考1 主要道路の交通量（12時間交通量）



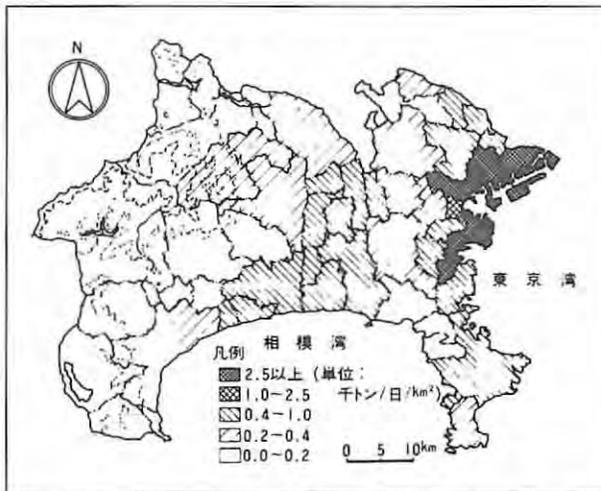
(資料：建設省関東地方建設局調べ)

図は、昭和60年度の全国道路交通情勢調査による12時間交通量を示す。

← 県内の幹線道路の交通量は、自動車専用道路についてみると、東名高速道路（東京～川崎）で11万台、横浜新道で13万台、第3京浜（港北～横浜）で8万台、保土ヶ谷バイパスで11万台という大きな値を示している。また、一般道路では横浜・川崎地域の臨海部の道路を中心に4万台以上の値を示し、交通が激しくなっている。

窒素酸化物排出量が多い普通貨物自動車（大型車）の混入率をみると、横浜・川崎地域の臨海部と東名高速道路、国道246号、国道129号などで30%以上となっている。

参考2 物資の発生集中密度の地域分布



(資料：東京都市圏第2回物資流動調査より)

図は、運輸業を除く事業所に発着する重量1kg以上の物資を対象として、57年に実施された物資流動調査結果から市区町村ごとに求めた1日間に発生集中する物資重量の単位面積あたりの重量密度を示す。なお、神奈川県内の調査対象事業所は約1万事業所である。

← 物資の発生集中量は、横浜・川崎の臨海部で単位面積当たりの密度が最も高くなっている。

しかし、47年の調査結果と比較すると、発生集中量は内陸部で増加しており、臨海部で減少している。